

日本共産党

江東区議団

ニュース

日本共産党江東区議団

☎03-3647-3651 FAX03-3640-5222

ホームページ <http://www.jcp-kotokugidan.gr.jp>

区議団HP

NEWS 2025年1月号



新年、あけましておめでとうございます。
長引く物価高騰から暮らしと営業を守るとともに、区民福祉の増進に力を尽くします。

日本共産党江東区議団



暮らし・福祉最優先の江東区へ

第4回定例会区議会が、11月27日～12月17日の会期で開かれ、本会議では、日本共産党区議団を代表して正保みきお議員が質問に立ちました。

来年度予算編成と行財政運営について

物価高騰のもとで、「区民の暮らしと営業を支える



正保みきお議員

区政史上最高の2006億円の基金残高について、ため込み型でなく暮らしや教育、中小企業振興等への活用を提案。また、公共サービスの質の確保と労働者の待遇改善のため、

来年度予算」とすべきでないかと質問。区は「現行施策の充実、新施策を図る」

「物価やエネルギー価格等の支援を検討する」と答弁。

公契約条例を提案。区は、「最低賃金を上回る賃金を公契約条例に規定することは問題ない」としながらも、「労働環境整備は国の対応」と拒否。
16園ある区立幼稚園を7園に減らす計画について、「区立幼稚園は支援が必要な子どもたちの受け皿。地域の中に保護者が選択できる配置こそ必要」だとして廃園計画の撤回を求めました。

新庁舎建設について

新庁舎建設は、「豪華庁舎ではなく、シンプルで実

2025年度江東区予算

日本共産党江東区議団は、11月21日、2025



11月21日予算要望書を区長に提出

400項目の要望書を提出

年度江東区予算編成に対する400項目の要望書を区に提出しました。本要望書は、区内団体などから寄せられた要望をまとめたものです。

要望書では、長引く物価高騰が区民の暮らしと中小業者の営業を深刻化させるもとで、区政史上最高額となっている2006億円の基金を活用し、中小業者への家賃助成や固定費補助など

事業継続支援の強化、医療・介護の保険料引き下げ、熱中症から命を守るエアコンの設置助成、特養ホームやグループホームの増設、保育の充実や義務教育の無償化など子育て・教育の負担軽減、地震・風水害に対する防災対策の強化、コミュニティバス・デマンド交通など公共交通の充実、施設使用料の引き下げなどを求めました。

2024年みなさんと実現しました

◆子育て

- 小・中学校の給食費無償化の継続
- 保育料7%引き下げ
- 子ども家庭支援センター2ヶ所増設
- 幼稚園・保育園等の子育て施設への運営費の支援
- 子どものインフルエンザ予防接種費用を高校生まで1回2000円助成

◆中小企業支援

- 区内全中小業者を対象にエネルギー価格高騰分を補助

◆高齢者・障がい者福祉

- 区内17、18ヶ所目の特養ホームの増設（辰巳都営団地内と旧第三大島中跡

◆暮らし

- 地に設置予定）牡丹3丁目へ障がい者グループホームの整備
- 高齢介護・障がい福祉事業所への運営費の支援
- 介護従事者への処遇改善

◆暮らし

- 物価高騰支援金の対象拡大と18歳以下の子どもに5万円加算支給
- 施設使用料の子ども料金を18歳まで拡大
- 区内スポーツセンター等の全面禁煙化

◆防災

- 備蓄食料の増強と木造住宅耐震化助成の拡充

◆議会

- 本会議討論の実施



江東区防災センター

用性の重視、無駄のない経済的合理的なものとするべき」と質問。

区は「必要かつ十分な機能を持ちつつ、経済的合理的であるべき」との認識を

示しました。
また、現在地に、新庁舎と防災センター、文化センターとの一体的整備案について、①防災センターは築19年しか経っていない、②十分な耐震性が確保され機能が確保されている、③公共施設等総合管理計画では、寿命65年以上に向け公共施設の長寿命化を推進している、④首都直下地震に対する切れ目のない災害対応が必要などの理由から、区民の共有財産である防災センタービルは、建替えずに継続使用を提案。

(2面に続く)

第4回
定例会

委員会論戦

区民の願い届け奮闘

(1面正議員の続き)

690億円の概算事業費について、駐車場や賑わい機能等は含まれておらず、さらに事業費が膨大になるのではないかと質問。

区は「事業費への影響を踏まえ検討を進めていく」と答弁。

子育て支援について

◆教育費負担の軽減について
品川区では区立小・中学校の児童・生徒が使用する学用品を全額無償化、葛飾区は修学旅行や宿泊を伴う移動教室、副教材等を無償化する予定です。学用品費や教材費、修学旅行費等の

無償化は、違法ではなく、自治体の判断で実施できるのではと質問。区は「違法ではないが実施する予定はない」と拒否しました。

◆子どもの朝の居場所づくりについて
共働き家庭の増加によ



り、登校時間より早く保護者が出勤をしなければならぬ家庭の子どもたちに対し、校庭開放など、朝の登校前に安心して過ごせる居場所の検討を求めました。

ました。



東京都立の児童相談所

◆児童相談所の整備について
本区の児童相談所は、2030年度に潮見2丁目に開設予定です。開設には、児童福祉司など200名程度の専門職が必要です。

とりわけ、スーパーバイザーができる経験5年以上の人材確保、また一時保護後の受け入れ先として、社会的養育の施設整備を求め

区は「専門職の確保は樂觀できる状況ではない。人材確保策を検討していく」と答弁。

障害者施策について

◆障害者入所施設の整備について
障害のある子どもと同居

されている親の中には、自

ら高齢になり、子どもの将来を考えて「入所施設」の空きを待ちながら過ごしています。正保議員は、入所施設の待機者数とその実態を把握し、支援につなげるべきと質問。区は「入所を希望する方の把握は難しい」と答弁。

値上げが事業所の経営を圧迫しています。すべての障害者福祉サービス事業所への物価高騰緊急支援を求めました。

区は「都が障害者施設等物価高騰緊急対策事業を実施する。その対象外となる事業所への区独自支援を検討している」と答弁。



区内の障がい者福祉施設

地域の子育て支援団体に
区として助成・支援をすがや俊一
議員

厚生委員会には、地域の子育て支援団体から、区の運営費助成や国の認可・補助を求める陳情が提出されています。

区が実施している子育て家庭支援センターの「子育て広場」と同様に、東砂地域で0～3歳児を対象として、「親子の遊び場」や「チャイルドルーム」などの子育て支援事業を実施している「NPO法人子育てサロン



子育てサロンすくすく

すくすく」からのもので、保護者の利用料負担の軽減等に向けて区の助成を求めています。

また、同法人の事業内容が、国が指定する「地域子育て支援拠点事業」に該当するものとして区が認可し、国の補助実施を求めています。

西部ただし
議員

東砂スポーツセンターのプールには、障がい者専用レーンが設置されていますが、利用できる時間帯が18時30分～20時30分であり「利用しづらい時間帯だ」との声が寄せられていまし

誰もが気軽にスポーツが
できる環境づくりを

すく」が実施している事業内容は、国の認可要件を満たしているのではないかと述べ、「子育てサロンすくすく」の事業内容を区が確

認の上、認可すること。また、荒川区では、7か所の地域で民間の子育て団体を認可しているとして、区の支援を求めました。

た。西部議員は、議会で改善を要求し、14時～16時へと変更されるなど、これまで、様々なスポーツ環境の改善にも力を入れてきました。

12月の区民環境委員会では、次期「江東区スポーツ振興計画」素案が報告されました。しかし、計画には区民要求であるスポーツ施設の増設などは全く盛り込まれていません。



る場所が足りない。スケボーを気軽にやりたい。障がい者を考慮して。施設の利用率が高い」など、切実な声が寄せられています。

一方で、亀戸球場・庭球場は廃止の予定です。

西部議員は、スポーツ施設の増設やボール遊び、スケートボード等ができる公園の環境整備、施設使用料金の値下げ、パラスポーツの取り組み強化などを強く求めました。

保育所や介護施設等の運営費補助が実現
さらなる物価高騰対策を



赤羽目たみお 議員

物価の高騰が収まらず、区民や区内業者から「暮らしが厳しい」「もう耐えられない」など、多数の悲鳴が上がっています。

そうした中、第4回定例会には、物価高騰に対する支援として、保育所など子育て施設や高齢介護・障害福祉サービス事業所への運営費補助などを盛り込んだ、令和6年度第4号補正

予算が提案され企画総務委員会で審議されました。

赤羽目議員は、補正予算の編成にあたり区民の暮らしの実態をどう把握し反映させたのかと質問。さらに、資金繰りに苦慮し、物価高騰で困難に直面している中小業者を幅広く支えることが必要と述べ、全事業所を対象とした水道光熱費・燃料代高騰分への補助を再支給することや、家賃助成、駐車場代、リース料など固定費に対する補助の実施を要求。また、今回対象となる事業者については、速やかに補助金を支給すると

もに、支給金額を引き上げさらなる支援を行うよう求めました。

区は、「物価高騰が区民の暮らしに影響を及ぼしている」と認識している。「補助金は早期に支給できるようにしたい」「対象の拡大など更なる支援策については、国の経済対策を受けて検討する予定」と答弁しました。



国民健康保険料の負担軽減を
来年度保険料 区が引き下げの方向を示す

医療・介護・高齢者支援特別委員会では、区民団体から提出された「国民健康保険料の引き下げを求める陳情」が審議されています。

12月13日に開かれた同委員会では、来年度の国保料について国が示した仮係数に基づき東京都が試算した結果、一人当たり18万6821円となり、今年度と比べて10,058円の引き下



12月24日、共産党都・区議団らが対都交渉

げとなる見通しであると報告しました。

引き下げとなった要因

については、「医療給付費の総額が大きく減額したため」としています。

日本共産党区議団は皆さんと力を合わせ、高すぎる国民健康保険料の引き下げを繰り返し求めてきました。引き続き、一般会計からの繰り入れを増やすことや、未就学の子どもの均等割り保険料を廃止するなどして、さらに国民健康保険料の負担を軽減するよう求めていきます。

特別支援学校の増設を
陳情の採択を求める



正保みきお 議員

東京都全域において、特別支援学校の児童・生徒が増え続け、教室が不足する事態となっています。

「障害のある子どもたちの教育・生活をゆたかにする東京の会」は、江東区議会に対し、東京東部地域に特別支援学校の増設を都に求めてほしいとの陳情書を提出。現在、文教委員会では、



都立江東特別支援学校

審議が行われています。

障害児の教育現場では、教室が足りず、1教室に2学級が音が筒抜けのカーテンで仕切っていたり、物置

や更衣室を改造して普通教室を確保しているなど、劣悪な教育環境が改善されないままです。

2024年度に文部科学省が行った教室不足調査によると、特別教室の転用や教室の間仕切りなど、一時的な対応をしている教室数が1504教室もあることが分かりました。

江東区にある特別支援学校でも在籍者数が増え、教室不足が深刻です。

とりわけ、知的障害特別支援学校の在籍者の増加傾向が続いており、今後も増加が見込まれます。

正保議員は、東京都に対し、意見書の提出が必要だとして、陳情の採択を求めています。

共産党提案

企業・団体献金禁止を求める意見書

—自民・公明・国民・維新・参政・都民ファ等が反対—

10月の衆議院選挙では、自民党の裏金問題事件Ⅱ事実上の企業・団体献金に対し、国民の怒りと批判が沸き起こり、自公政権を過半数割れに追い込みました。

昨年12月の臨時国会でも、「企業・団体献金禁止」が政治改革の最重要課題であり、多数の国民世論となっ

ていることから共産党区議団が提案したものの。

自民党などは、「政治資金規正法で認められている」として、居直る態度を示して反対。「立憲・市民」を除く他会派、無所属も自民党と同じく反対しました。

第4回定例会の主な議案に対する各会派等の態度

議案	共産 4人	自参無 (※) 10人	新時代 (※) 6人	公明 9人	共生 (※) 5人	清風会 (※) 3人	立憲市民 (※) 2人
補正予算第4号(福祉事業所と子育て施設への運営費補助など)	○	○	○	○	○	○	○
補正予算第5号(住民税非課税世帯への3万円の給付金)	○	○	○	○	○	○	○
区税条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○
豊洲・有明・南砂等の自転車駐車場指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○
区立亀戸第一幼稚園を廃止	×	○	○	○	○	○	×
千田昌寛区議会議員への辞職勧告を求める陳情の不採択	×	○	○	○	○	○	×

※自参無…自民党、参政党、無所属
※新時代…都民ファースト、あたらしい党、無所属
※共生…維新、国民、無所属
※立憲…市民の会…立憲民主党、市民の声

○は賛成
×は反対
△は欠席
不在は不在

江東区版

パートナーシップ制度の導入

自 民 維 新 参 政 国 民 などが

反対・先延ばし



区は、パートナーシップ制度について、一昨年の11月にパブリックコメントを実施し、昨年4月から導入すると説明していました。しかし、自民党や参政党、維新の会などが頑なに反対し、導入が先延ばしにされています。

反対派の議員は、「本制度は木村前区長が打ち出した政策であり、大久保区長として再度、男女共同参画審議会にかけ、制度に慎重派の声を聞くべきと迫り、昨年8月、再度審議会が開かれました。

また、12月2日、区政史上初めて参事人招致が企画総務委員会で行われ、制度に対し推進派、慎重派双方から意見を伺いました。

性別に関わらず区民の人権が大切にされる区へ

千田区議(維新)への辞職勧告を求める陳情が不採択

千田昌寛区議は2023年4月に行われた区議会議員選挙において、木村やよい前区長と同様に公職選挙法で禁じている選挙期間中のネット有料広告動画を配信したため、同法違反の容疑で警視庁から書類送検されていた。千田議員に対し、辞職勧告を求める陳情が、議会運営委員会で審議さ

れてきました。昨年11月、千田議員は不起訴処分となりましたが、公職選挙法違反を行なった事実が変わりありません。

赤羽目議員は「本人自らが議会や区民に説明し謝罪すべき」と主張。一方、自民委員は「出処進退は本人が決めるべき」、「陳情は不採択に」と発



言。共産、立憲・市民は継続審議を要求。自民、公明、維新、新時代などの賛成多数で陳情が不採択となりました。

議会日程(予定)

- 2/19(水)13時～本会議(初日)
- 20(木)13時～本会議(継続)
- 25(火)10時～令和6年予算審査特委
- 26(水)10時～令和7年予算審査特委
- 28(金)10時～令和7年予算審査特委
- 3/ 3(月)10時～令和7年予算審査特委
- 4(火)10時～令和7年予算審査特委
- 5(水)10時～令和7年予算審査特委
- 6(木)10時～企画総務委員会
- 7(金)10時～区民環境委員会
- 10(月)10時～厚生委員会
- 11(火)10時～建設委員会
- 〃 13時～文教委員会
- 13(木)13時～本会議(継続会)
- 17(月)10時～清掃港湾・臨海部対策特委
- 18(火)10時～防災・まちづくり対策特委
- 19(水) 請願陳情締切日
- 21(金)10時～交通対策推進・地下鉄8号線延伸特委
- 25(火)10時～医療・介護・高齢者特委
- 28(金)13時～本会議(最終日)



大島四丁目UR団地界隈

区は12月12日、防災・まちづくり対策特別委員会にて、「大島4丁目のまちづくりについて」報告しました。

報告では、UR大島4丁目団地の建て替えを契機に、大島4丁目全体のまちづくりの方向性について、UR都市機構と地域住民とで検討してきま

いた。今後、区は、地域住民との話し合いを進める場として大島4丁目エリアまちづくり協議会の設立・運営等の取組を支援すると報告。

大島4丁目のまちづくりーUR大島4丁目団地建替え契機に

どんなことでもお気軽にご相談ください

生活相談ご案内

あいうえお順



赤羽目 たみお 区議会議員

江東区石島9-15 5665-11156 第2・4水曜・午後6時半



正保 みきお 区議会議員

江東区北砂4-24-1 3640-14376 第3木曜・午後6時



すがや 俊一 区議会議員

江東区大島8-12-10 3683-10745 第4火曜・午後6時



西部 ただし 区議会議員

江東区東砂7-10-24 5683-18185 第3金曜・午後7時